

(独)日本学生支援機構 大学等奨学金事業の充実(平成29年度予算案)

意欲と能力のある学生・生徒の進学を後押しするため、奨学金事業を大幅に拡充するとともに、返還負担を軽減。

- ①無利子奨学金の大幅拡充により、希望者全員への貸与を実現
- ②所得連動返還型奨学金制度の導入により、返還負担を大幅軽減
- ③給付型奨学金を創設し、経済困難者の進学を後押し

低所得世帯の成績基準を実質撤廃

返還者の状況に応じた対応

我が国初の給付型奨学金

残存適格者〇の実現

所得に応じた無理ない返還

過度な負担を軽減

学生が安心して学べる環境を整備

(参考)無利子奨学金及び有利子奨学金の平成29年度事業の概況

区分		無利子奨学金	有利子奨学金
貸与人員		51万9千人 (4万4千人増)	81万5千人 (2万9千人減)
事業費		3,502億円 (279億円増)	7,238億円 (448億円減)
<small>うち 一般会計 復興特会等</small>		政府貸付金 一般会計: 885億円 復興特会: 11億円	財政融資資金 7,003億円
貸与月額		学生が選択 (私立大学自宅通学の場合) 3万円、5.4万円	学生が選択 (大学等の場合) 3、5、8、10、12万円
貸与基準	学力	・高校評定平均値 3.5以上(予約採用時)等 <住民税非課税世帯の学生等> ・成績基準を実質的に撤廃	①平均以上の成績 ②特定の分野において特に 優秀な能力を有する ③学修意欲がある
	<small>(29年度採用者)</small> 家計	家計基準は家族構成等による(子供1人~3人世帯の場合)	
		一定年収(700~1,290万円) 以下	一定年収(870~1,670万円) 以下
返還期間		卒業後20年以内 <所得連動返還を選択した場合> ・卒業後の所得に応じて変動	卒業後20年以内 (元利均等返還)
返還利率		無利子	
		上限3%(在学中は無利子) (平成28年11月貸与終了者)	
		利率見直し 0.01%	利率固定 0.05%

①無利子奨学金の希望者全員に対する貸与の実現

無利子奨学金事業費：3,502億円(279億円増)
〔ほか被災学生等分26億円〕

貸与基準を満たす希望者全員への貸与を実現し残存適格者を解消するとともに、低所得世帯の子供たちに係る成績基準を実質的に撤廃。

◇無利子奨学金貸与人員：51万9千人(4万4千人増)
〔ほか被災学生等分4千人〕

※無利子奨学金事業費のうち財政融資資金等活用分：223億円(3万6千人分)

②新たな所得連動返還型奨学金制度の確実な実施のための対応

システム開発・改修費：5.7億円(0.7億円増)

所得連動返還型奨学金制度を平成29年度進学者から確実に実施するため、システムの開発・改修等を実施。

③給付型奨学金の創設

基金：70億円(新規)
〔平成29年度先行実施分：15億円〕

経済的理由により進学を断念せざるを得ない者の進学を後押し。